

第 43 期 貸借対照表・損益計算書

東京都品川区東品川 2 丁目 4 番 11 号
株式会社 JALUX
 代表取締役社長 横山善太

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	21,690,303	流 動 負 債	18,983,791
現金・預金	3,037,460	支 払 手 形	478,294
受 取 手 形	459,923	買 掛 金	11,573,215
売 掛 金	10,990,781	短 期 借 入 金	2,580,000
商 品	4,360,144	未 払 金	137,983
貯 蔵 品	9,379	未 払 法 人 税 等	518,018
前 渡 金	814,630	未 払 費 用	2,068,087
前 払 費 用	250,095	前 受 金	379,635
未 収 入 金	1,069,456	預 り 金	1,235,965
その他の流動資産	391,125	その他の流動負債	12,591
繰 延 税 金 資 産	331,530	固 定 負 債	2,994,737
貸 倒 引 当 金	24,224	長 期 借 入 金	2,398,500
固 定 資 産	8,068,822	役員退職慰労引当金	117,254
有形固定資産	1,279,584	退職給付引当金	186,596
建 物	854,026	長期預り敷金	265,075
構 築 物	7,266	その他の固定負債	27,311
車 両 運 搬 具	2,278	負 債 合 計	21,978,529
工 具 器 具 備 品	150,974	(資本の部)	
土 地	265,038	資 本 金	2,558,550
無形固定資産	481,707	資 本 剰 余 金	711,260
ソフトウェア	437,265	資 本 準 備 金	711,250
電 話 加 入 権	26,514	その他資本剰余金	10
その他の無形固定資産	17,927	自己株式処分差益	10
投資その他の資産	6,307,529	利 益 剰 余 金	4,503,524
投資有価証券	397,410	利 益 準 備 金	233,200
子 会 社 株 式	1,879,785	任 意 積 立 金	2,920,000
長 期 貸 付 金	1,380,185	別 途 積 立 金	2,920,000
長 期 債 権	116,867	当 期 未 処 分 利 益	1,350,324
長期差入保証金	2,086,876	株 式 等 評 価 差 額 金	9,584
長期前払費用	40,322	自 己 株 式	2,323
その他の投資	367,620	資 本 合 計	7,780,595
繰 延 税 金 資 産	235,868	負 債 お よ び 資 本 合 計	29,759,125
貸 倒 引 当 金	197,407		
資 産 合 計	29,759,125		

損益計算書

自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業収益			
	売上高		78,449,674	
	営業費用			
	売上原価	62,014,986		
	販売費及び一般管理費	15,073,913	77,088,900	
	営業利益		1,360,774	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	227,374	
		為替差益	22,363	
		その他の営業外収益	99,513	349,252
営業外費用				
支払利息		71,952		
その他の営業外費用	37,028	108,980		
経常利益		1,601,045		
特別損益の部	特別利益			
	固定資産売却益	65,131		
	投資有価証券売却益	123,114	188,246	
	特別損失			
	固定資産除却損	19,776		
	投資有価証券評価損	7,800		
その他の特別損失	50,952	78,528		
税引前当期純利益			1,710,763	
法人税、住民税及び事業税		866,000		
法人税等調整額		106,291	759,708	
当期純利益			951,054	
前期繰越利益			297,082	
合併による未処分利益受入額			102,186	
当期未処分利益			1,350,324	

注記事項

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式および関連会社株式
...総平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの...決算日の市場価格等
にもとづく時価法
(評価差額は全部資本
直入法により処理し、
売却原価は総平均法による。)
 - 時価のないもの...総平均法による原価法
- 棚卸資産の評価基準および評価方法
商品(機内装着縫製品を除く)
 - 機内装着縫製品
先入先出法による原価法によっています。
 - 販売用不動産
移動平均法による原価法によっています。
- 有形固定資産の減価償却の方法
 - 個別法による原価法によっています。
 - 有形固定資産のうち、第32期以降新設分の空港店舗建物は定額法、第31期以前設置分の空港店舗建物およびその他の有形固定資産は定率法によっています。
- 無形固定資産の減価償却の方法
 - 定額法
 - なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっています。
- 繰延資産の処理の方法
 - 社債発行差金
 - 社債の償還期間にわたり均等償却しています。
- 引当金の計上の方法
 - 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。
 - 役員退職慰労引当金
なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、5年による定額法により翌期より費用処理しています。
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支払いに備え、内規にもとづく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。
 - なお、この引当金は商法施行規則第43条の規定にもとづく引当金です。
- リース取引の処理の方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行なっています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。
- 消費税等の処理の方法
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表注記

- | | 千円 |
|---|-----------|
| 1. 取締役、監査役との取引による金銭債権 | 16,421 |
| 2. 支配株主に対する短期金銭債権 | 3,706,275 |
| 支配株主に対する短期金銭債務 | 298,183 |
| 支配株主に対する長期金銭債務 | 22,599 |
| 3. 子会社に対する短期金銭債権 | 164,902 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 713,216 |
| 子会社に対する長期金銭債務 | 7,972 |
| 4. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,121,829 |
| 5. 担保に供している有形固定資産 | 78,656 |
| 6. 保証債務 | 8,812 |
| 7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機およびその周辺機器等があります。 | |
| 8. 商法施行規則第124条第3号の規定にある、時価を付したることにより増加した貸借対照表上の純資産額は9,584千円であります。 | |
| 9. 記載金額は千円単位未満を切り捨て、表示しています。 | |

損益計算書注記

- | | 千円 |
|--------------|------------|
| 1. 支配株主との取引高 | |
| 営業収益 | 14,597,030 |
| 営業費用 | 1,250,619 |
| 営業取引以外の取引高 | 779 |

2. 子会社との取引高	千円
営業収益	996,573
営業費用	8,451,489
営業取引以外の取引高	5,517
3. 1株当たり当期純利益	75円38銭
4. 記載金額は千円単位未満を切り捨てて、表示しています。(1株当たり当期純利益を除く。)	